

購入資料一覧表

月日	資料名	定期購読誌のみ		購入金額	按分率
		単価	購読期間		
8/10	住宅地図	円	年 月 号 年 月 号	15,400 円	1/2
3/31	「住民自治」 「おまかせ住民自治」	円	2021年4月 号 2022年3月 号	9,600 円	1/1
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/
/		円	年 月 号 年 月 号	円	/

領 収 証

No. \_\_\_\_\_

北尾 学様

3 年 8 月 10 日

★ ¥15,400.-

但 住宅地図

上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

星田永才書房

交野市星田5丁目17番23号

TEL/FAX 072-891-1893

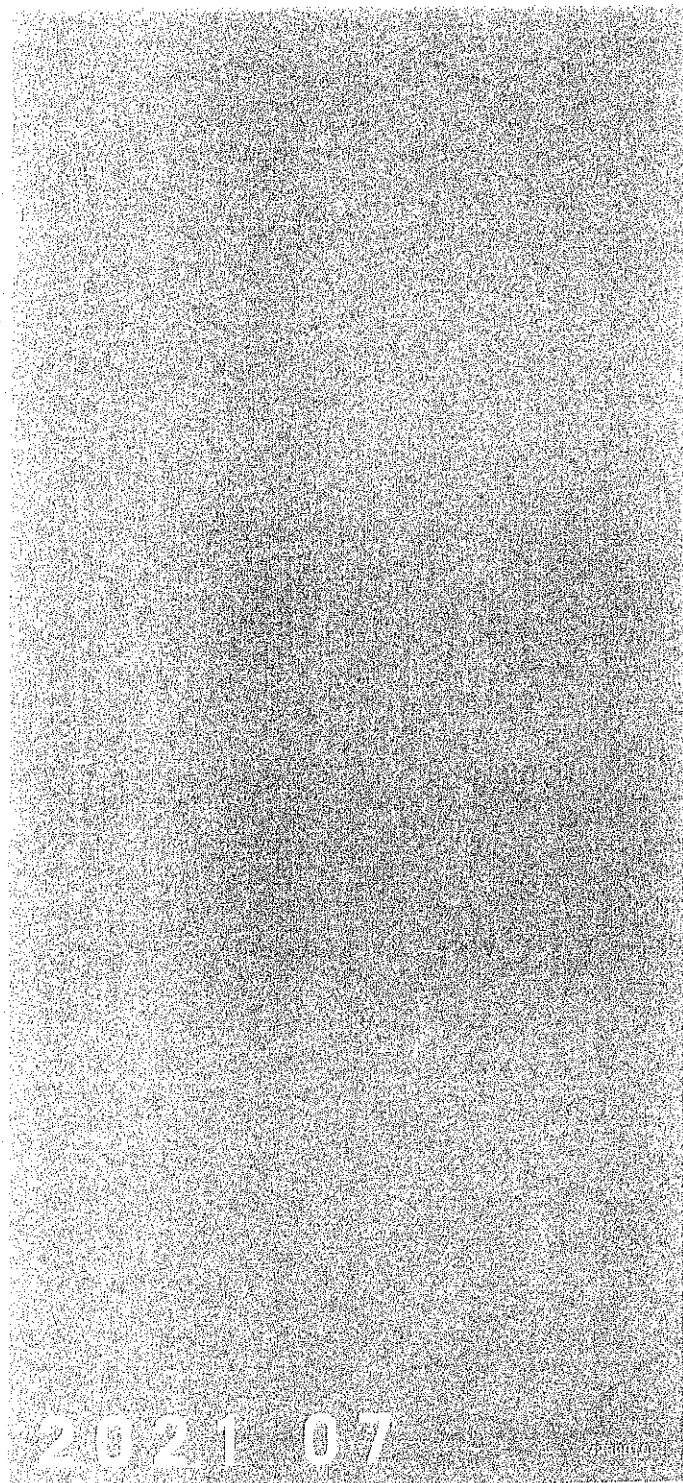
柿本美恵子

大阪府  
交野市  
住宅地図

# 大阪府

---

# 交野市



2021 07

ZENRIN



エコマーク認定番号  
第08120001号

この印刷物は、環境に配慮された原材料を使用し、リサイクルを考慮して製作されています。不要となった際は、回収リサイクルに出しましょう。

ISBN978-4-432-51258-4 C0326 ¥14000E

価格: 15,400円 (税抜価格: 14,000円)

バインダーは別売りとなります



<https://www.zenrin.co.jp/>

ゼンリン公式オンラインショップ

**ZENRIN Store**

<https://store.zenrin.co.jp/>

株式会社 **ゼンリン**

[ゼンリン住宅地図に関するお問い合わせ]

大阪営業所 〒550-0021 大阪府大阪市西区川口3-3-9 ダイケビル4F  
Tel 06-6585-3321 Fax 06-6585-3353

# 領 収 書

北尾 学 様

No.

発行日 2022年3月31日

**金額**                    **¥9,600**                    (税込)

但 『住民と自治』 2021年4月～2022年3月分誌代  
『おおさかの住民と自治』 2021年4月～2022年3月分誌代

上記正に領収いたしました。

内訳

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 中山 徹

〒530-0041

大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5階

TEL : 06-6354-7220

# 入会申込書

年 月 日

フリガナ

お名前

ご住所 (機関誌等の発送先)

〒

TEL ( ) -

FAX ( ) -

E-mail:

所属団体・勤務先

関心を持っているテーマ

## 入会のお誘い

一般社団法人大阪自治体問題研究所は、1973年に、地方自治の民主的発展のために設立されました。これまでやってきた仕事は、

①地域まちづくり白書、大阪府や市町村の行財政分析、住民アンケート、自治体改革の提言などの調査研究。

②「カジノで地域経済再生の幻想」[初歩から分かる 総合区・特別区・合区] など研究成果を出版しています。

③機関誌「おさかの住民と自治」(月刊)発行。

④「全国自治体学校」や「おさか自治体学校」、「地域自治体学校」、地方議会議員研修会などの学習、啓発活動をすすめています。

研究所は、市民や自治体職員、研究者、議員による個人会員と、団体会員で構成しています。個人会員の会費は月1,000円です。

会員には、

①月刊誌「住民と自治」(自治体研究社発行)、月刊誌「おさかの住民と自治」をお届けします。

②研究会や講座、調査・研究活動へお誘いします。

③自治体学校の参加費や書籍購入の割引。

最大の魅力は全国と地方の研究所の豊富な情報やネットワークが活用できます。

あなたもぜひ会員になってください。

## 入会案内

# あなたも会員に

# 住民が

# 安心しつゝいひめる

# 者ちへ

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

大阪市北区天神橋 1-13-15

大阪グリーン会館 5階

TEL 06-6354-7220 FAX 06-6354-7228

E-mail: oskijichi@oskjichi.or.jp

※個人情報、研究所の行事案内等の目的以外には使用しません。

大阪自治体問題研究所

大阪自治体問題研究所

書籍 自治体研究社の本

ご注文は、お近くの地域自治体問題研究所まで！

 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>	 <p>自治体研究社 自治体研究社 自治体研究社</p>
注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数
冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊
注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数	注文数
冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊	冊

大阪自治体問題研究所  
〒530-0041  
大阪府天神橋1-13-15  
大阪グリーン会館5階  
TEL 06-6354-7220  
FAX 06-6354-7228  
Mail oskijchi@oskijchi.or.jp

手6000 - 手36000 -  
年間購読料金  
合計9,600 -



# 住民と自治 3

2022. MAR.

JUMIN TO JICHI MONTHLY



## 特集 博物館法改正の論点と市民と共に歩む公立博物館

文化審議会答申と博物館法改正問題

—市民の学びの自由と権利を保障する博物館の自由をめぐる— 長澤成次

会員相互が教え学び合う—平塚市博物館の取り組み— 浜野達也

町田市立自由民権資料館のとりくみ—町田自由民権カレッジの実践を通して— 松崎 稔

宮城県 リアス・アーク美術館 教育施設であることへのこだわりについて 山内宏泰

美術館活動に市民はどう参画できるか—和歌山県立近代美術館の場合— 青木加苗

2022年度政府予算案と今後の地方財政の焦点—アフター・コロナの自治体財政— 森 裕之

【連載】

@NEWS リバティおおさかのいま 吉村智博

人つながる⑫ 「てま里」へおいでよ！—自分たちの居場所は自分たちの手で— 井上可奈子

シリーズ 地域発信 野草と歩む つちころび野起き 第1回 摘み草のお店「つちころび」 鶴岡舞子

くらしと自治と憲法と 第10回 憲法9条 戦争放棄・国家非武装をめぐる

—安倍改憲策動を封じても岸田壊憲が進む— 大内要三



編集 自治体問題研究所



住民と自治 (通巻707号)

発行人 長平 弘  
編集人 斎藤 太



9784880378831



1920031005371

ISBN978-4-88037-883-1  
C0031 ¥537E

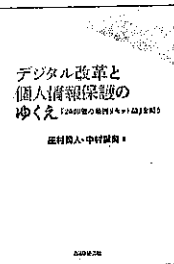


▲鳥取県南部町にある「てま里」は、旅人と地域の人が出会い交流する拠点となっている。(38頁参照)

デジタル化でどうなる個人情報

# デジタル改革と 個人情報保護のゆくえ

## 「2000個の条例リセット論」を問う



庄村勇人(名城大学法学部教授)・中村重美(世田谷地区労働組合協議会議長) 著 定価 990円(10%税込)

デジタル改革関連法の成立により、住民の個人情報は「利活用」する方向が示され、個人情報保護条例は国の法律に合わせて「改正」を強いられ、その監督権限も国に一元化される方向へと動きだした。本書では、地方自治の視点から、デジタル改革関連法における個人情報保護法制の内容を検証するとともに、住民の権利と団体自治を守るための自治体の課題や条例の論点を具体的に考える。

二〇二三年三月一日発行(毎月一日発行)  
昭和三十八年十月十日第三種郵便物認可

戦後最大の国民生活の危機! コロナがあばいた日本の弱点。

# コロナ禍からみる 日本の社会保障

危機対応と  
政策課題

伊藤周平 著



オミクロン株が猛威を奮い、まさに第6波の真っ只中である。コロナ禍の収束は見通せず、日本の社会保障の制度的脆弱さは深刻化を増している。医療・保健(公衆衛生)、介護、保育・学童保育、雇用保障、生活保護・住宅政策等の実際を論じ、社会保障の法政策と税制改革を中心に財政政策の方向性を提示する。

定価 2200円

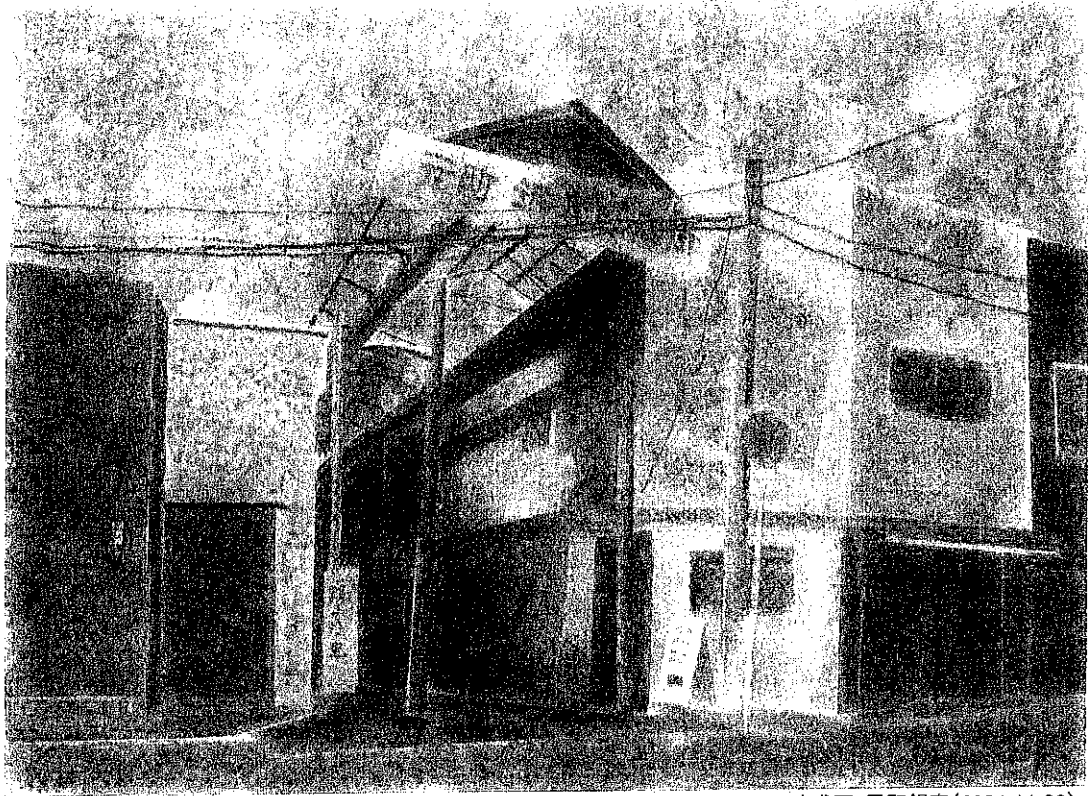
定価五九一元

(本体五三七円+税10%) ¥71円  
会員の購読料は会費の中に含まれます

編集 自治体問題研究所 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4F TEL03-3235-5941 FAX03-3235-5933  
発行 自治体研究社 ホームページ <http://www.jichiken.jp/> 電子メール [info@jichiken.jp](mailto:info@jichiken.jp)  
郵便振替 00130-5-148857【ゆうちょ銀行〇一九店(当座)0148857】/中央労金 田町支店(普) 1990204 ISSN 1343-6244

# おおさかの 住民と自治

2022. 1  
特集第113号  
(通巻第518号)



東成区 元町銀座(2021.11.26)

[ 特集 ]

## SDGsの土台 環境危機対策と自治体の役割

環境危機とSDGs — 大量生産・消費・廃棄社会の転換

上園昌武

SDGsの土台 — 脱炭素と自治体の役割

歌川 学

日本における地域新電力の現状と課題

豊田陽介

(一社)大阪自治体問題研究所  
<http://www.oskjichi.or.jp/>

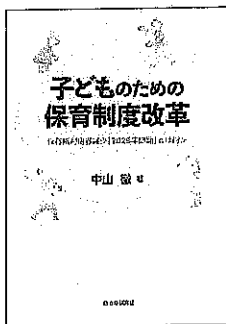
発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 中山 徹  
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5 F  
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

おおさかの住民と自治(2021)

特集第113号 一九九四年二月二十八日第三種郵便物認可  
通巻第518号 二〇二二年一月一日発行

定価四二一円(消費税含む)  
(会員は会費に含まれます)

一般社団法人 大阪自治体問題研究所 <http://www.oskichi.or.jp/>  
〒530-0041 大阪市北区天神橋一丁目三十一番五 大阪グリーン会館5F  
(TEL) 06-6354-7220 / (FAX) 06-6354-7228



# 子どものための 保育制度改革

## 保育所利用者減少 「2025年問題」とは何か

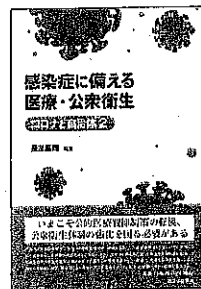
中山 徹著

今、保育所、幼稚園、認定子ども園は岐路に立っている。質を犠牲にした量の拡大、行政責任の後退等、だれのための制度改革だったのか。2025年、保育所利用者は減少に転じる、ここで保育環境の改善に舵を切る必要性を説く。定価 1320 円

最新刊

# 感染症に備える 医療・公衆衛生

長友薫輝 編著



政府は医療・公衆衛生体制を整備せず、抑制を主眼とした政策を継続してきた。その結果、コロナ感染拡大に各地が対応できない状況となる。感染症に備えるには、公的医療費抑制策の転換、公衆衛生体制の強化を図る必要がある。本書はこの問題意識のもと、医療・公衆衛生政策の変遷、コロナ禍での各地の病院、保健所などの実情を紹介し、医療・公衆衛生体制の改善を提言する。資料「全国自治体の新型コロナウイルス感染症への施策—2020年7月～2021年10月」(47都道府県79施策)付。定価 1540 円

お問合せ・申込み先

大阪自治体問題研究所 TEL:06-6354-7220/FAX:06-6354-7228

ふりがな	書名	冊数
お名前	「子どものための保育制度改革」 A5判 定価1,320円(税込) 別途送料がかかります。	
お届 け先	「感染症に備える医療・公衆衛生」 A5判 定価1,540円(税込) 別途送料がかかります。	
TEL	FAX	